

平成24年行政事業レビューシート

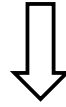
(厚生労働省)

事業名	人材銀行運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤 正史			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-1:ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成23年7月15日改定(閣議決定))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	定年退職、企業の合理化等により離職した管理的職業、専門的・技術的職業に従事していた者の再就職促進を図るとともに、その人材の活用を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人材銀行において、管理職、専門・技術職に特化して職業相談・職業紹介等を行い、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界の求める経営管理者、技術者等の充足を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	575	580	576	185	185
		補正予算					
		繰越し等					
		計	575	580	576	185	185
		執行額	548	535	549		
	執行率(%)	95.3%	92.2%	95.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	人材銀行の新規求職者の就職率	成果実績	%	6.9	9.8	19.2	20%
		達成度	%	46.0	65.3	128.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	人材銀行における新規求職者数 (21年度は民間・国合計)	活動実績 (当初見込み)	人	46,140	38,022 (32,000)	31,562 (36,700)	— (8,000)
単位当たりコスト	38,543円	算出根拠	人材銀行相談員に係る謝金/就職件数 = 233,569千円/6,060件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	51	49				
	職員旅費	0	0				
	委員等旅費	0	0				
	庁費	14	16				
	土地建物借料	120	120				
	計	185	185				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	管理的職業や専門的・技術的職業に従事していた者とそのような人材を求める中小企業等のマッチングを図ることは重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業については、市場化テストを経て、平成22年度から国が直接実施することとされている。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	常に適切な支出に努めており、今年度における単位当たりコストは昨年度と同程度の水準となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業紹介等に必要なものに使用している。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業において行う就職支援については、対象者の就職率からみて、実効性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	市場化テスト以前の国が直接実施していた時期の実績をもとに成果目標を立てており、23年度は目標を達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度の活動実績(新規求職者数)は見込みを下回っており、こうしたことも踏まえ、平成23年度限りで6箇所の人材銀行の業務を終了した。なお、当該人材銀行においては、来所者に混乱を来さぬよう、適宜、通常の公共職業安定所への誘導を行っているところ。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	23年度までの活動実績からみて、十分な活用が図られているとはいえず、人材銀行の周知のあり方を含め、検討が必要。	
点検結果	平成23年11月に行われた提言型政策仕分けにおいて、「毎年度すべての施策の効果検証を定量的に実施し、予算に厳格に反映させること。加えて、既存事業の大胆な統廃合や、能力開発事業とハローワークとの一層の連携強化を図るなど、現に就職につながる改善を行うこと。」との提言がされており、これを受けて、予算を大幅に見直し、運営体制のスリム化・効率化を図ったところであり、平成24年度に6か所を廃止し、全国6か所に集約し実施することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	人材銀行運営費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-670	平成23年行政事業レビュー	23-607

国

厚生労働省
549百万円



【予算示達】

都道府県労働局(12局)
549百万円

- ・就職支援ナビゲーター(人材銀行支援分)の配置
- ・人材銀行の運営

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					